

# 経営比較分析表

福岡県 福岡地区水道企業団

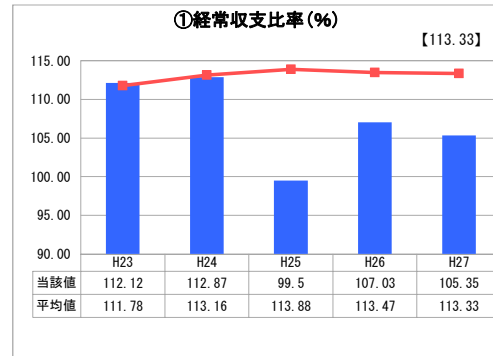
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	用水供給事業	B
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	77.62	95.31	0

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,356,618	531.21	4,436.32

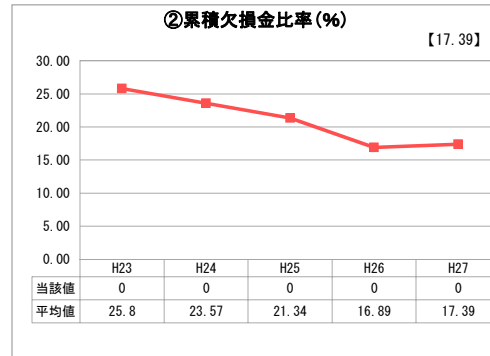
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

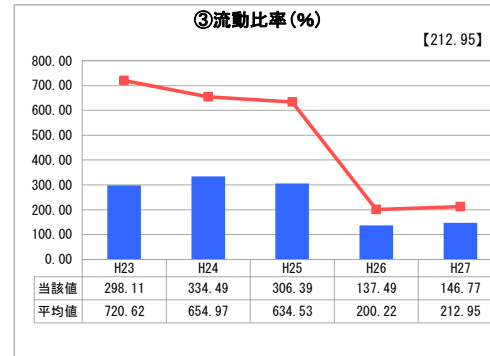
## 1. 経営の健全性・効率性



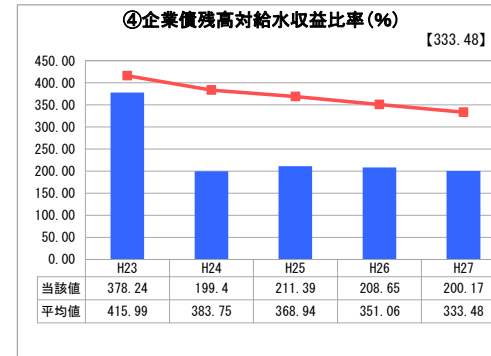
「経常損益」



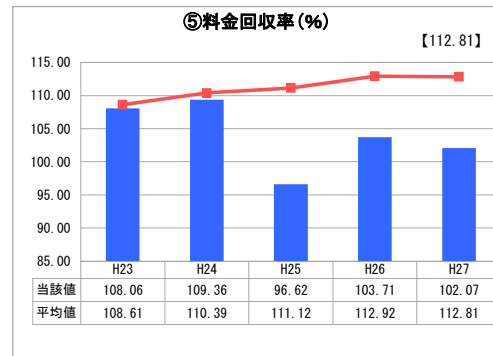
「累積欠損」



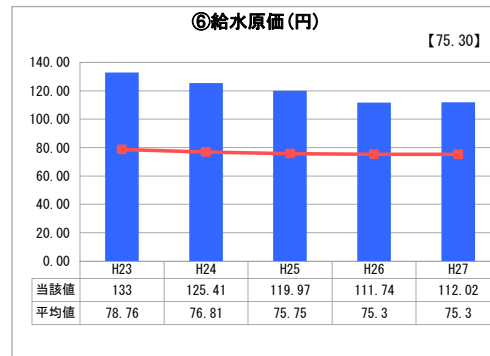
「支払能力」



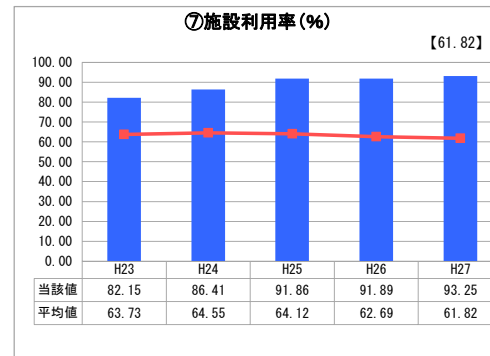
「債務残高」



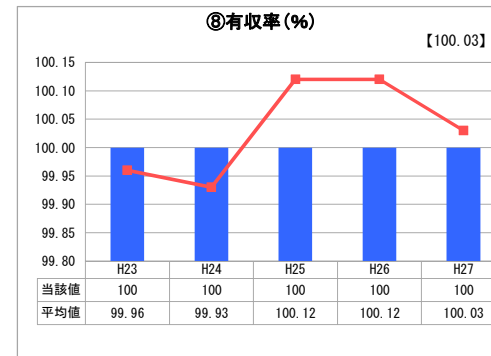
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

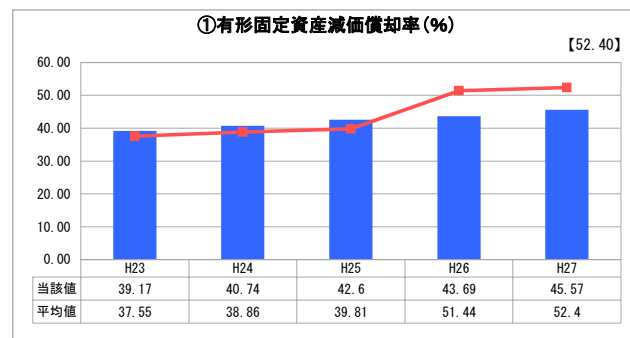


「施設の効率性」

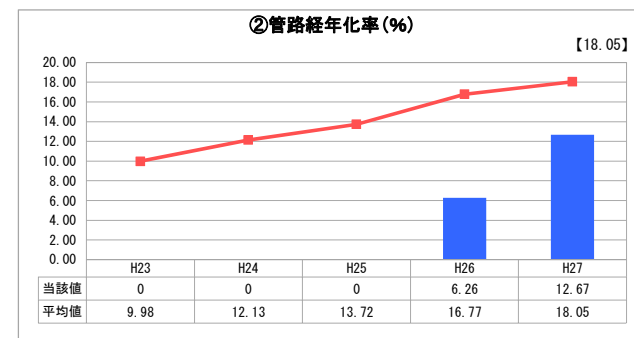


「供給した配水量の効率性」

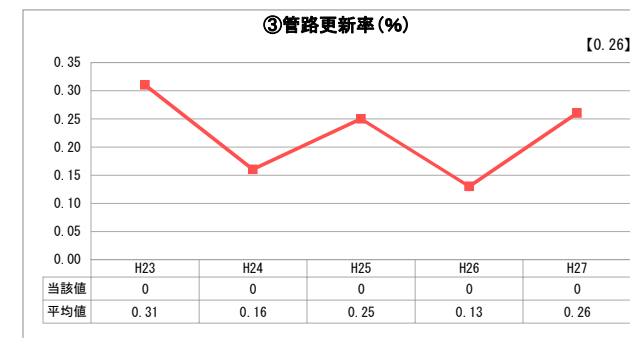
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



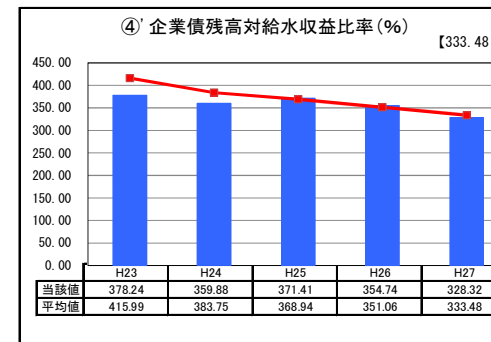
「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

※ 上表のうち、1. 経営の健全性・効率性の④企業債残高対給水収益比較(%)については、平成23年度まで企業債残高に含めていた水資源機構への償還金を総務省所管「地方公営企業決算状況調査表」においては平成24年度以降含めないこととなったため、急激に減少しています。経年比較のため、水資源機構への償還金を含めた比率を右に④'として掲示します。



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

福岡地区水道企業団の経営状況は、平成38年度までの長期財政収支見直しにおいて、必要な事業計画の策定や適切な事業費を見込み料金設定を行っていることから、**経常収支比率**や**料金回収率**ともに100%を超えており、**累積欠損金**も生じていない。**流動比率**が100%を超えていることから資金的にも健全である。

**企業債残高**については、借入利息軽減及び借入残高の縮減のため、企業債借入を抑制していることから減少傾向にある。

なお、水資源機構への償還金の残高を含めると328.32%(H27)であり、類似団体と同等にある。

効率性については、**給水原価**が類似団体に対して高額であるが、筑後川からの流域外導水(約25km)や海水淡水化センター等にかかる施設整備に多額の経費がかかるためであり、コストの削減に努めた結果徐々に下がっている。

また、**施設利用率**は類似団体に比較し高率で推移しており、**有収率**は100%で推移している。

### 2. 老朽化の状況について

福岡地区水道企業団は昭和48年度に設立し、昭和49年度から管路整備を始めており、設置から40年を超えた管路が出てきたことから**管路経年化率**は上昇している。

当企業団は、管体調査の結果を受けて、管路整備計画で実耐用年数を80年と設定し、優先度の高いものから更新することとしている。

現在は、耐震化及びバックアップ機能の強化のため、管路の二重化を進めている。

なお、道路工事等を原因とする管路布設替を**管路更新率**に考慮すれば、平成27年度は0.05%となる。

### 全体総括

経営比較分析の結果、福岡地区水道企業団の経営状況は概ね安定している。

福岡都市圏の安心で快適な住民生活を支える水道として、将来にわたって、効率的な経営のもとに、安全で良質な水道用水を継続して安定的に供給していくことができる見込みである。